

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和
 コード番号 1965
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏 名 田村 邦彦
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3403 - 9865

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
12年 9月中間期	百万円 % 25,424 -	百万円 % 615 -	百万円 % 671 -
11年 9月中間期	- -	- -	- -
12年 3月期	54,254	1,378	1,422

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間(当 期) 純 利 益
12年 9月中間期	百万円 % △ 582 -	円 錢 △ 27.42	円 錢 -
11年 9月中間期	- -	- -	- -
12年 3月期	475	22.29	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
12年 9月中間期	百万円 49,433	百万円 18,884	% 38.2	円 錢 891.74
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	48,133	19,400	40.3	911.01

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
12年 9月中間期	百万円 △ 1,425	百万円 △ 704	百万円 △ 153	百万円 6,276
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 3,082	△ 467	△ 1,011	8,560

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 62,000	百万円 2,000	百万円 300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 17 錢

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備関連工事

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社6社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)東菱エアコン、(株)アール・デザインワークス】においては下記の冷熱(空調)機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、上記子会社6社に外注施工させております。

さらに、当社において上記子会社6社の受注工事について施工を受託することがあります。

また、P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA(インドネシア共和国)には、当社が平成8年2月に75%出資を行い、子会社として技術援助を行うほか、空調設備工事の設計・施工を担当しております。

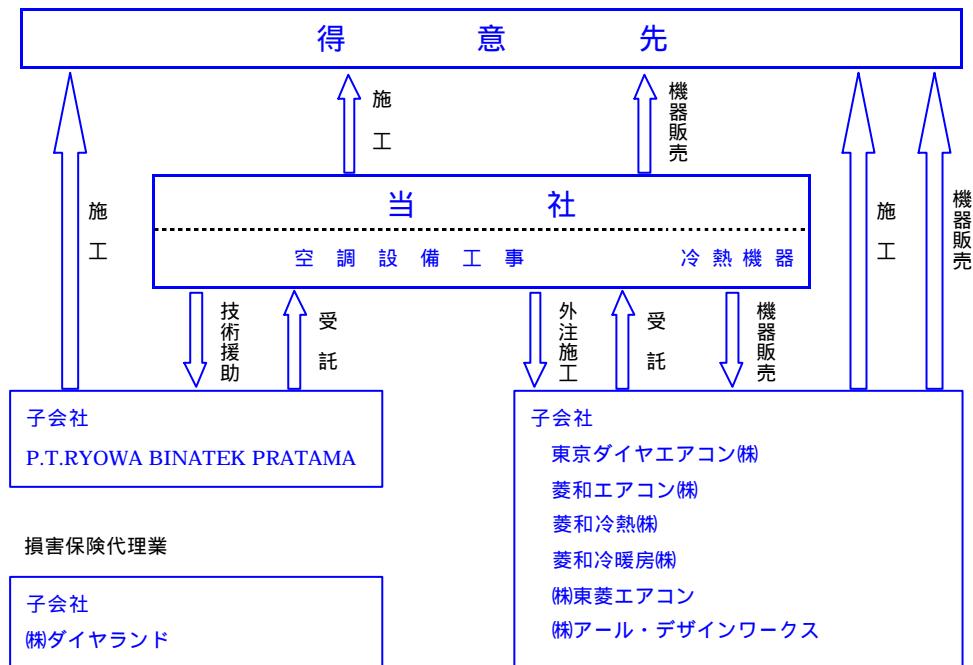
冷熱(空調)機器販売関連

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括仕入れた冷熱機器類を、上記子会社6社に売り渡して、各社はこれ得意先に販売しております。

その他

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫として追求し、環境制御技術を駆使して、どのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としています。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としています。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、新規分野への経営資源の投入、全部門にわたるコスト削減の推進、情報技術活用による効率化の推進、価値創造型組織への転換、キャッシュフローの重視及び環境問題への積極的な取り組みを基本方針といたし、戦略的重點実施項目として次の事項を掲げ、会社一丸となって取り組んでおります。

- ・環境対応・省エネルギー分野への経営資源の積極投入
- ・産業設備分野の基盤拡大のため、営業・技術両面での更なる体制強化
- ・リフォーム・メンテナンス市場の拡大を先取りするため、新しい発想に基づくサービス部門の抜本的改革強化
- ・コスト低減計画の推進と購買部門の改革
- ・省エネルギー・環境関連分野の差別化技術の確立
- ・資金調達手段の多様化及びキャッシュフローの拡大
- ・環境問題への全社的取組み
- ・情報技術活用による事務部門の効率化及び社内情報システムの改革

4. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国の経済がIT関連投資が活発化するなど、概ね回復基調にあると思われますが、公共投資の減少をはじめとしてまだ先行きが不透明な部分が多く、また受注競争も依然として激しく、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといいたしましては、この厳しい状況に打ち克つべく、受注活動のさらなる強化、工事原価の一層の低減、諸経費の節減等に努力し、また人材の育成・能力の開発、財務体質の強化などについての諸施策を展開してまいります。

(3) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、緩やかながら回復基調にあり、製造業を中心に設備投資意欲が強まってきているものの、業種的なばらつきも大きく、いまだ本格的な景気回復に至っていないのが現状であります。

建設業界全般につきましても、公共工事の受注総額が前年に比べて減少するなど総じて低調に推移しており、依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなかで、当社グループは全力をあげて受注活動に取り組みました。

その結果、受注におきましてはIT関連、薬品・食品関連クリーンルームを中心に計画値を上回る状況となり、またこの中に占めるライン更新等の短工期案件が増加し、売上高につきましても予想を上回る結果となりました。

経常損益につきましては、当中間期から上半期費用の一部を下半期に繰り延べる会計制度の廃止に伴い減益要因が生じましたものの、上記の增收要因及び完成工事利益率の上昇により予想値を上回る結果となりました。

中間純損益につきましては、退職給付債務の積立不足額を一括償却しました結果、一部に退職給付信託の設定を併用しましたものの、損失を計上することになりました。

連結業績は、次のとおりであります。

受注高	31,741 百万円
売上高	25,424 百万円
経常利益	671 百万円
中間純損失	582 百万円

2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、IT関連を中心に回復傾向が続くと思われますが、公共投資の減少などいまだ先行きが不透明な部分が多く、当社グループを取りまく事業環境は決して予断を許さないものと思われます。

当社グループといたしましても、この厳しい状況に打ち克つべく、経営方針で述べました諸施策を展開することにより、受注高、売上高、経常損益及び当期純損益につきましては当初予想を上回る見込であります。

平成13年3月期(平成12年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	60,000 百万円 (前期比 9.1%増)
売上高	62,000 百万円 (前期比 14.3%増)
経常利益	2,000 百万円 (前期比 40.6%増)
当期純利益	300 百万円 (前期比 36.8%減)

(4) - 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別		当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%				
流 動 資 産						
現 金 預 金	8,453,327		10,815,594			
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	21,842,774		21,377,549			
有 價 証 券	-		788,100			
未 成 工 事 支 出 金 等	7,325,859		4,734,908			
繰 延 税 金 資 産	189,178		163,787			
そ の 他	955,464		860,152			
貸 倒 引 当 金	113,090		119,361			
流 動 資 産 合 計	38,653,515	78.2	38,620,731		80.2	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	2,855,496		2,849,938			
そ の 他	2,614,295		2,558,262			
減 価 償 却 累 計 額	2,299,613		2,165,213			
有 形 固 定 資 産 計	3,170,177		3,242,987			
無 形 固 定 資 産	432,449		431,372			
投 資 等						
投 資 有 價 証 券	3,977,350		3,117,584			
繰 延 税 金 資 産	996,254		536,140			
そ の 他	2,824,641		2,758,717			
貸 倒 引 当 金	620,795		573,666			
投 資 等 計	7,177,451		5,838,776			
固 定 資 産 合 計	10,780,079	21.8	9,513,136		19.8	
資 産 合 計	49,433,594	100.0	48,133,867		100.0	

(単位 千円)

科 目	期 別		当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%			%	
流 動 負 債						
支 払 手 形・工 事 未 払 金 等	17,589,714		17,855,800			
短 期 借 入 金	2,950,000		2,950,000			
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	755,025		716,660			
1 年 以 内 償 還 社 債	300,000		300,000			
未 成 工 事 受 入 金	4,230,649		2,303,488			
完 成 工 事 補 償 引 当 金	27,168		29,429			
賞 与 引 当 金	625,340		663,686			
そ の 他	1,578,356		1,678,701			
流 動 負 債 合 計	28,056,255	56.8	26,497,765	55.1		
固 定 負 債						
社 債	100,000		100,000			
長 期 借 入 金	1,200,000		1,211,695			
退 職 給 付 引 当 金	571,402		267,027			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	455,522		490,162			
連 結 調 整 勘 定	68,572		72,606			
そ の 他	97,140		93,866			
固 定 負 債 合 計	2,492,638	5.0	2,235,357	4.6		
負 債 合 計	30,548,893	61.8	28,733,122	59.7		
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,746,800	5.6	2,746,800	5.7		
資 本 準 備 金	2,498,440	5.1	2,498,440	5.2		
連 結 剰 余 金	13,372,068	27.0	14,155,565	29.4		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	267,620	0.5	-	-		
	18,884,929		19,400,806			
自 己 株 式	227	0.0	61	0.0		
資 本 合 計	18,884,701	38.2	19,400,745	40.3		
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	49,433,594	100.0	48,133,867	100.0		

(4) - 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別		當 中 間 期		前 期	
	金 額	百分比	自平成12年 4月 1日 (至平成12年 9月30日)	(自平成11年 4月 1日 (至平成12年 3月31日))
売 上 高		%				%
完 成 工 事 高	24,324,726				52,200,306	
冷 熱 機 器 売 上 高	1,099,282				2,053,863	
売 上 高 計	25,424,008	100.0			54,254,170	100.0
売 上 原 価						
完 成 工 事 原 価	20,644,409				44,487,406	
冷 熱 機 器 売 上 原 価	911,509				1,733,067	
売 上 原 価 計	21,555,918	84.8			46,220,474	85.2
売 上 総 利 益						
完 成 工 事 総 利 益	3,680,316				7,712,900	
冷 熱 機 器 売 上 総 利 益	187,773				320,796	
売 上 総 利 益 計	3,868,089	15.2			8,033,696	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,252,113	12.8			6,655,369	12.3
営 業 利 益	615,976	2.4			1,378,327	2.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11,237				117,848	
受 取 配 当 金	29,522				39,789	
有 価 証 券 売 却 益	24,227				52,847	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4,033				8,067	
そ の 他	40,506				79,698	
営 業 外 収 益 計	109,528	0.4			298,251	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	33,018				77,516	
そ の 他	21,350				176,485	
営 業 外 費 用 計	54,368	0.2			254,002	0.5
経 常 利 益	671,136	2.6			1,422,576	2.6
特 別 利 益						
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,085,571				-	
そ の 他	498				-	
特 別 利 益 計	1,086,069	4.3			-	-
特 別 損 失						
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 处 理 額	2,396,946				-	
そ の 他	24,208				434,590	
特 別 損 失 計	2,421,154	9.5			434,590	0.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-				987,985	1.8
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	663,948	2.6			-	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	597,180	2.4			781,070	1.4
法 人 税 等 調 整 額	678,500	2.7			268,920	0.5
当 期 純 利 益	-				475,835	0.9
中 間 純 損 失	582,627	2.3			-	-

(4) - 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		14,155,565	13,556,228
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	431,007
連 結 剰 余 金 增 加 高			13,987,236
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高		-	60,650
連 結 剰 余 金 減 少 高			60,650
株 主 配 当 金		117,127	320,270
取 締 役 賞 与 金		20,800	23,600
自 己 株 式 消 却 額		62,943	24,285
当 期 純 利 益			368,155
中 間 純 損 失		582,626	475,835
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		13,372,068	-
			14,155,565

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	前 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	987,985
税金等調整前中間純損失		663,948	-
減価償却費		193,164	433,315
連結調整勘定償却額		4,033	8,067
貸倒引当金の増加額		40,858	92,073
完成工事補償引当金の減少()額		2,260	4,790
賞与引当金の増加・減少()額		38,346	4,573
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額		51,377	30,521
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		34,639	43,249
受取利息及び受取配当金		40,760	157,638
支払利息		33,018	77,516
有価証券売却益		24,227	52,847
退職給付信託設定益		1,085,571	-
退職給付会計基準変更時差異処理額		2,396,946	-
役員賞与の支払		20,800	23,600
売上債権の減少・増加()額		534,733	5,186,613
未成工事支出金等の減少・増加()額		2,590,951	1,217,807
仕入債務の増加・減少()額		266,085	1,818,512
未成工事受入金の増加・減少()額		1,927,161	1,523,222
その他の		361,376	410,808
小計		1,025,208	1,901,458
利息及び配当金の受取額		39,517	158,649
利息の支払額		29,897	76,268
法人税等の支払額		410,051	1,263,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,425,639	3,082,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	2,490,758
有価証券の売却による収入		-	2,809,418
有形固定資産の取得による支出		70,498	110,444
無形固定資産の取得による支出		49,030	64,344
投資有価証券の取得による支出		946,096	79,784
投資有価証券の売却による収入		278,943	-
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出		-	26,000
貸付けによる支出		2,700	8,331
貸付金の回収による収入		12,423	7,908
定期預金の減少・増加()額		78,242	471,162
その他の		6,102	34,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		704,818	467,502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		-	6,660
長期借入れによる収入		400,000	106,660
長期借入金の返済による支出		373,330	766,660
自己株式の取得による支出		63,109	24,292
配当金の支払額		117,127	320,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,566	1,011,223
現金及び現金同等物の減少()額		2,284,024	4,561,581
現金及び現金同等物期首残高		8,560,712	13,018,187
合併による現金及び現金同等物の受入		-	104,106
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,276,687	8,560,712

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2 社 (東京ダイヤエアコン株、菱和エアコン株)

非連結子会社数 6 社 (菱和冷熱株) 他 5 社)

非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社 6 社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未完工事支出金等 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高をもとに過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,396,966千円)については、当中間期において特別損失として一括処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

工期1年、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は4,102,055千円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が56,994千円増加し、また特別損益に退職給付会計基準変更時差額2,396,966千円及び退職給付信託設定益1,085,571千円を計上したため、経常利益は52,861千円少なく、税引前中間純損失は1,364,256千円多く計上されております。

また、退職給付引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,959千円少なく、税金等調整前中間純損失は33,240千円多く計上されています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産のその他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は788,100千円減少し、投資有価

証券は同額増加しております。

[中間連結貸借対照表関係]

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	2,299,613 千円	(前 期	2,165,213 千円)
2 . 担保に供している資産			
現 金 預 金	955,961 千円	(前 期	955,961 千円)
建 物	1,130,040 千円	(前 期	1,163,941 千円)
土 地	87,272 千円	(前 期	87,272 千円)
3 . 保証債務	24,115 千円	(前 期	17,240 千円)
4 . 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			

中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受 取 手 形	537,676 千円	(前 期	- 千円)
支 払 手 形	802 千円	(前 期	- 千円)

[中間連結損益計算書関係]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	8,453,327 千円	(前 期	10,815,594 千円)
預金期間が3か月を超える定期預金	2,176,640 千円	(前 期	2,254,882 千円)
現金及び現金同等物	6,276,687 千円	(前 期	8,560,712 千円)

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取 得 価 額 相 当 額	81,039 千円	(前 期)	38,239 千円)
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	38,732 千円	(前 期)	27,454 千円)
中間期末(期末)残高相当額	42,307 千円	(前 期)	10,785 千円)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	15,492 千円	(前 期)	7,181 千円)
1 年 超	40,096 千円	(前 期)	13,132 千円)
合 計	55,588 千円	(前 期)	20,314 千円)

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	8,816 千円	(前 期)	8,777 千円)
減 価 償 却 費 相 当 額	11,277 千円	(前 期)	7,779 千円)
支 払 利 息 相 当 額	1,352 千円	(前 期)	1,774 千円)

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	(前 期)	定 率 法)
利 息 相 当 額	利 息 法	(前 期)	利 息 法)

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90% を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前 期（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90% を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

前 期（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前 期（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設事業(空調工事)	30,642	96.5	52,921	96.3
冷熱機器販売事業	1,099	3.5	2,053	3.7
合計	31,741	100.0	54,975	100.0
空調工事の内訳				
産業設備工事	13,588	44.3	19,868	37.5
一般ビル工事	8,290	27.1	17,328	32.8
設備改善工事	8,763	28.6	15,724	29.7
計	30,642	100.0	52,921	100.0

2. 売上高

(単位 百万円、%)

区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設事業(空調工事)	24,324	95.7	52,200	96.2
冷熱機器販売事業	1,099	4.3	2,053	3.8
合計	25,424	100.0	54,254	100.0
空調工事の内訳				
産業設備工事	10,767	44.3	17,268	33.1
一般ビル工事	6,619	27.2	19,788	37.9
設備改善工事	6,937	28.5	15,143	29.0
計	24,324	100.0	52,200	100.0

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設事業(空調工事)	44,685	100.0	38,367	100.0
冷熱機器販売事業	-	-	-	-
合計	44,685	100.0	38,367	100.0
空調工事の内訳				
産業設備工事	16,052	35.9	13,230	34.5
一般ビル工事	22,486	50.3	20,815	54.2
設備改善工事	6,147	13.8	4,321	11.3
計	44,685	100.0	38,367	100.0

(7) 有価証券関係

当中間期

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 領
株 式	2,971,277	3,431,892	460,615

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	279,720 千円
非上場外国債券	200,000 千円

前 期

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前 期 (平成 12 年 3 月 31 現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	315,345	526,443	211,097
債 券	-	-	-
そ の 他	170,754	162,625	8,129
小 計	486,100	689,069	202,968
固定資産に属するもの			
株 式	2,981,126	5,225,201	2,244,074
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,981,126	5,225,201	2,244,074
合 計	3,467,226	5,914,270	2,447,043

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 注記の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が 1 年以内の非上場の外国債券 200,000 千円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 102,000 千円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 136,458 千円

(8) デリバティブ取引関係

当中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前 期（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 田村 邦彦

TEL (03) 3403 - 9865

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
12年 9月中間期	百万円 24,670	百万円 661	百万円 710
11年 9月中間期	22.3	△ 10.5	△ 16.5
12年 3月期	20,165	739	851
	△ 1.8	△ 35.4	△ 21.7
	52,744	1,375	1,407

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期)純 利 益
12年 9月中間期	百万円 △ 449	円 錢 △ 21.16
11年 9月中間期	347	16.26
12年 3月期	384.4	22.31

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 21,248,813 株 11年 9月中間期 21,351,600 株 12年 3月期 21,350,232 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
12年 9月中間期	円 錢 7.00	円 錢 一
11年 9月中間期	7.50	一
12年 3月期	一	13.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
12年 9月中間期	百万円 47,940	百万円 18,180	% 37.9	円 錢 858.47
11年 9月中間期	43,108	18,220	42.3	853.35
12年 3月期	46,553	18,561	39.9	871.60

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 21,177,900 株 11年 9月中間期 21,351,600 株 12年 3月期 21,296,000 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	6.00
通 期	百万円 60,000	百万円 2,000	百万円 300	円 錢 13.00	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 17 錢

(注)当中間期から、従来の中間財務諸表作成基準(予測主義)より実績基準(実績主義)に変更しております。

(9) - 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
現 金 預 金	7,652,362		11,726,162		9,820,199			
受 取 手 形	6,861,564		3,762,750		3,965,386			
完 成 工 事 未 収 入 金	14,103,284		8,387,390		16,590,548			
売 掛 金	413,736		361,590		432,648			
有 価 証 券	-		1,410,413		788,100			
自 己 株 式	227		176		61			
未 成 工 事 支 出 金	7,258,346		6,222,654		4,625,993			
商 品	8,699		7,051		5,503			
立 替 金	535,402		532,999		438,215			
繰 延 税 金 資 産	163,401		-		157,237			
そ の 他	420,791		1,295,314		408,402			
貸 倒 引 当 金	109,800		69,000		116,400			
流 動 資 産 合 計	37,308,016	77.8	33,637,503	78.0	37,115,896	79.7		
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 ・ 構 築 物	1,690,562		1,813,565		1,745,747			
機 械 ・ 運 搬 具	106,988		112,469		111,828			
工 具 器 具 ・ 備 品	373,763		431,762		385,108			
土 地	989,808		989,808		989,808			
建 設 仮 勘 定	631		-		-			
有 形 固 定 資 産 計	3,161,754		3,347,606		3,232,493			
無 形 固 定 資 産	431,339		444,429		430,212			
投 資 等								
投 資 有 価 証 券	4,075,750		3,270,443		3,216,751			
破 産 債 権、更 生 債 権 等	643,434		604,107		548,926			
保 険 積 立 金	1,206,551		1,373,194		1,198,695			
繰 延 税 金 資 産	884,727		-		497,439			
そ の 他	849,428		991,493		885,698			
貸 倒 引 当 金	620,115		559,844		572,986			
投 資 等 計	7,039,777		5,679,394		5,774,524			
固 定 資 産 合 計	10,632,871	22.2	9,471,430	22.0	9,437,230	20.3		
資 産 合 計	47,940,887	100.0	43,108,933	100.0	46,553,126	100.0		

(単位 千円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
支 払 手 形	10,982,944	%	7,089,062		9,831,868			
工 事 未 払 金	6,078,278		4,064,803		7,292,829			
買 掛 金	235,140		181,541		320,054			
短 期 借 入 金	2,900,000		2,900,000		2,900,000			
1年以内返済長期借入金	750,000		730,000		710,000			
1年以内償還社債	300,000		-		300,000			
未 払 法 人 税 等	569,541		603,122		379,612			
未 成 工 事 受 入 金	4,224,274		5,048,197		2,289,651			
預 け 金	600,743		704,714		590,271			
賞 与 引 当 金	599,150		624,078		646,686			
完成工事補償引当金	22,218		25,749		26,423			
そ の 他	389,664		326,813		685,984			
流 動 負 債 合 計	27,651,955	57.7	22,298,081	51.7	25,973,382	55.8		
固 定 負 債								
社 債	100,000		400,000		100,000			
長 期 借 入 金	1,200,000		1,470,000		1,210,000			
退 職 給 付 引 当 金	289,953		191,386		172,084			
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	421,194		413,266		442,163			
そ の 他	97,140		115,905		93,866			
固 定 負 債 合 計	2,108,288	4.4	2,590,557	6.0	2,018,114	4.3		
負 債 合 計	29,760,243	62.1	24,888,639	57.7	27,991,496	60.1		
(資 本 の 部)								
資 本 金	2,746,800	5.7	2,746,800	6.4	2,746,800	5.9		
資 本 準 備 金	2,498,440	5.2	2,498,440	5.8	2,498,440	5.4		
利 益 準 備 金	461,000	1.0	431,300	1.0	447,313	0.9		
その他の剰余金								
株 式 消 却 積 立 金	342,577		429,805		405,520			
別 途 積 立 金	11,526,000		11,376,000		11,376,000			
中間(当期)未処分利益	338,352		737,947		1,087,555			
[うち中間(当期)純利益]	[-]		[347,248]		[476,246]			
[うち中間純損失]	[449,589]		[-]		[-]			
その他の剰余金合計	12,206,930	25.5	12,543,753	29.1	12,869,076	27.7		
その他の有価証券評価差額金	267,473	0.5	-	-	-	-		
資 本 合 計	18,180,644	37.9	18,220,294	42.3	18,561,630	39.9		
負 債 ・ 資 本 合 計	47,940,887	100.0	43,108,933	100.0	46,553,126	100.0		

(9) - 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	23,487,129	100.0	18,981,330	100.0	50,520,747	100.0		
完成工事高	1,182,982		1,184,607		2,223,345			
冷熱機器売上高								
売上原価	24,670,112		20,165,938		52,744,093			
完成工事原価	19,906,107		16,074,848		43,060,467			
冷熱機器売上原価	997,207		1,032,506		1,931,412			
売上原価計	20,903,315		17,107,355		44,991,880		85.3	
売上総利益	3,581,021		2,906,482		7,460,280		14.8	
完成工事総利益	185,775		152,100		291,932		13.1	
冷熱機器売上総利益								
売上総利益計	3,766,796		3,058,583		7,752,213		14.7	
販売費及び一般管理費	3,104,866	12.6	2,319,083	11.5	6,376,692	12.1		
営業利益	661,930		739,499		1,375,520		2.6	
営業外収益								
受取利息配当金	33,709		31,957		53,752			
有価証券利息	6,415		27,507		102,538			
有価証券売却益	24,227		83,870		52,847			
その他の	40,780		45,308		78,087			
営業外収益計	105,133		188,644		287,226		0.6	
営業外費用								
支払利息割引料	32,407	0.4	38,716	0.9	75,155	0.6		
社債利息	3,083		3,083		6,200			
その他の	21,186		35,131		173,945			
営業外費用計	56,677		76,930		255,301		0.5	
経常利益	710,386		851,214		1,407,445		2.7	
特別利益								
投資有価証券売却益	498	4.4	38,025	0.2	-	0.5		
投資有価証券評価損戻入益	-		-		-			
退職給付信託設定益	1,085,571		-		-			
特別利益計	1,086,069		38,025		-		-	
特別損失								
固定資産除却売却損	1,623	9.1	4,991	0.0	5,462	0.8		
投資有価証券評価損	22,451		-		34,648			
会員権等評価損	-		-		213,541			
保険積立金評価損	-		-		157,465			
退職給付会計基準変更時差異処理額	2,211,317		-		-			
特別損失計	2,235,392		4,991		411,116		0.8	
税引前中間(当期)純利益	-		884,248		996,328		1.9	
税引前中間純損失	438,936		1.8		-		-	
法人税、住民税及び事業税	597,000		2.4		537,000		778,000	1.5
法人税等調整額	586,346		2.4		-		257,918	0.5
中間(当期)純利益	-	1.8	347,248	1.7	476,246	0.9		
中間純損失	449,589		-		-		-	
前期繰越利益	787,941		390,699		390,699			
株式消却積立金取崩額	62,943		-		-		24,285	
過年度税効果調整額	-		-		-		396,758	
中間配当額	-		-		-		160,134	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-		16,013	
自己株式消却額	62,943		-		-		24,285	
中間(当期)未処分利益	338,352		737,947		1,087,555			

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未完工事支出金 個別法による原価法

(2) 商 品 先入先出法による原価法

(3) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高をもとに過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,211,317千円)については、当中間期において特別損失として一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上処理

工期1年、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は4,102,055千円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 中間決算調整勘定

当中間期から、改訂後の「中間財務諸表作成基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)を適用し、営業費用の繰延処理を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は531,774千円少なく、税引前中間純損失は同額多く計上されています。

2. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が50,499千円増加し、また特別損益に退職給付会計基準変更時差異処理額2,211,317千円及び退職給付信託設定益1,085,571千円を計上したため、経常利益は47,063千円少なく、税引前中間純損失は1,172,809千円多く計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,959千円少なく、税引前中間純損失は31,036千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産のその他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は788,100千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

[中間貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,263,157千円	(前中間期 1,973,368千円)
2. 担保に供している資産		
現 金 預 金	955,961千円	(前中間期 955,560千円)
建 物	1,130,040千円	(前中間期 1,200,909千円)
土 地	87,272千円	(前中間期 87,272千円)
3. 保証債務	24,115千円	(前中間期 11,819千円)
4. 利益による自己株式の消却		
消 却 株 式 数	118,100株	(前中間期 - 株)
取 得 価 額 の 総 額	62,943千円	(前中間期 - 千円)

5. 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によってあります。

中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	411,434 千円	(前中間期	- 千円)
------	------------	-------	-------

[中間損益計算書関係]

1. 過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半年に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半年の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は774,637千円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上しております。

2. 減価償却実施額

有形固定資産	139,082 千円	(前中間期	157,920 千円)
無形固定資産	47,904 千円	(前中間期	44,705 千円)

[リース取引関係]

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	66,889 千円	(前中間期	30,778 千円)
減価償却累計額相当額	29,837 千円	(前中間期	19,285 千円)
中間期末残高相当額	37,052 千円	(前中間期	11,493 千円)

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	12,868 千円	(前中間期	4,988 千円)
1年超	34,827 千円	(前中間期	12,457 千円)
合計	47,695 千円	(前中間期	17,445 千円)

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,409 千円	(前中間期	3,185 千円)
減価償却費相当額	10,065 千円	(前中間期	2,225 千円)
支払利息相当額	1,187 千円	(前中間期	628 千円)

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額	定率法	(前中間期	定率法)
利息相当額	利息法	(前中間期	利息法)

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(10) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業(空調工事)	29,691	96.2	22,776	95.1	51,336	95.8
冷熱機器販売事業	1,182	3.8	1,184	4.9	2,223	4.2
合計	30,874	100.0	23,960	100.0	53,559	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	13,588	45.8	8,371	36.8	19,868	38.7
一般ビル工事	7,528	25.3	8,234	36.1	16,147	31.5
設備改善工事	8,573	28.9	6,169	27.1	15,320	29.8
計	29,691	100.0	22,776	100.0	51,336	100.0

2. 売上高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業(空調工事)	23,487	95.2	18,981	94.1	50,520	95.8
冷熱機器販売事業	1,182	4.8	1,184	5.9	2,223	4.2
合計	24,670	100.0	20,165	100.0	52,744	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	10,767	45.9	5,579	29.4	17,268	34.2
一般ビル工事	5,971	25.4	7,117	37.5	18,512	36.6
設備改善工事	6,748	28.7	6,284	33.1	14,739	29.2
計	23,487	100.0	18,981	100.0	50,520	100.0

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業(空調工事)	44,087	100.0	40,863	100.0	37,883	100.0
冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合計	44,087	100.0	40,863	100.0	37,883	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	16,052	36.4	13,423	32.8	13,230	34.9
一般ビル工事	21,887	49.7	23,813	58.3	20,331	53.7
設備改善工事	6,147	13.9	3,626	8.9	4,321	11.4
計	44,087	100.0	40,863	100.0	37,883	100.0